

# 週日点

▶10月の全世帯家計調査

## 高齢者からの税収、有効に



川本 裕子 早稲田大学教授

総務省が七日、十月の全世帯家計調査を発表する。外需先行き減速感、設備投資頭打ち懸念の中、個人消費が景気を下支えできるかが焦点だ。

目先の個人消費が堅調なのは良いが、現在の公的年金システムのままでは、将来不安は否めない。日本の個人金融資産約千四百兆円のうち、五割強を六十歳以上の世帯主の家計が所有する。こうした資産を取り崩して消費税を払いながら高齢者は生活し、残った部分も相続税の対象になり国の財政支出の原資となる。

高齢者の分も含め、国民からの税収を国家として何に投資していくかの設計が問題だ。空港や道路などのハードインフラは相当積み上がっており、経済成長への貢献度は低下している。

少子化対策や人材育成にお金を振り向ける必要がある。建設国債を削り、人的資本に投資するための「人づくり国債」を発行するなどの工夫は可能か。本格化する来年度予算編成に注目だ。